

別冊 南伊勢町地域強靱化のための推進事業一覧

〈リスクシナリオ別推進事業一覧〉

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費 (億円)	備考	担当課
1-1 大規模地震による建物の倒壊や、津波の発生による多数の死傷者の発生								
①	災害時用臨時ヘリポートの整備	2-1、2-2、2-4	ヘリポートの維持管理					防災安全課
			町有財産維持管理事業					管財契約課
②	保育所・小学校の高台移転整備	1-2	南勢地区統合保育所建設事業		R1~R4			子育て福祉課
			なかよし保育園高台移転事業		R5~R6	6.8		子育て福祉課
			南島西小学校・南島東小学校統合移転事業		R7~R8			教育委員会
③	公共施設の耐震化等整備	1-2、2-1						教育委員会
			町有財産維持管理事業					管財契約課
④	社会福祉施設等の耐震化改修、非常用自家発電設備の設置、ブロック塀等の改修の促進、大規模修繕等	2-1	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		R3~R7			高齢者支援課
⑤	指定緊急避難場所等の整備及び避難訓練の実施、自主防災組織の育成・支援	1-2、1-3、1-4、8-3	自主防災組織防災資機材等整備事業		R3~R7	0.15		防災安全課
⑥	若者や女性の消防団員確保及び出動体制の整備							防災安全課
⑦	津波災害に備えた高台への住宅用地等整備	7-1	若者用定住促進団地造成事業		R6~R7	0.4		まちづくり推進課
								建設課
⑧	防災公園等の整備		1次避難場所整備工事	社会資本整備総合交付金	R3~R7	2.9		防災安全課
								建設課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
⑨	避難路、指定緊急避難場所・指定避難所の整備	1-2、1-3、1-4	1次避難場所整備工事	社会資本整備総合交付金	R3~R7	2.9		防災安全課
⑩	国道260号(命の道、生活の道、産業の道)の基盤整備促進	2-2、5-2、5-3、6-3						建設課
⑪	公共事業に伴い発生する土地の有効活用	2-2、5-2、5-3、6-3	若者定住用住宅用地整備事業		R3~R7	1.2	槌柄浦団地	まちづくり推進課
			若者用定住促進団地造成事業		R6~R7	0.4	船越団地	まちづくり推進課
⑫	小中学校児童・生徒の地震・津波災害に関する防災教育の実施							教育委員会
⑬	住宅の耐震化の向上促進		木造住宅耐震補強等事業	社会資本整備総合交付金	H28~R2			防災安全課
⑭	町営住宅の適正な維持管理、更新		公営住宅等ストック総合改善事業	社会資本整備総合交付金(地域住宅計画)	R3~R7	0.5	(参照)南伊勢町公営住宅等長寿命化計画	管財契約課
⑮	家具等の転落防止策の促進		家具固定事業					防災安全課
⑯	津波ハザードマップ及び津波避難体制の確立、町民への周知徹底		地域減災対策推進事業					防災安全課
1-2 不特定多数が集まる施設の浸水、倒壊等による多数の死傷者の発生								
①	保育所・小学校の高台移転整備	1-1			再掲			
②	公共施設の耐震化等整備	1-1、2-1			再掲			
③	指定緊急避難場所等の整備及び避難訓練の実施、自主防災組織の育成・支援	1-3、1-4、8-3			再掲			
④	避難路、指定緊急避難場所・指定避難所の整備	1-3、1-4			再掲			
⑤	公共施設等の適正な維持管理		公共施設等総合管理計画策定事業					管財契約課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生								
①	指定緊急避難場所等の整備及び避難訓練の実施、自主防災組織の育成・支援	1-2、1-4、8-3			再掲			
②	避難路、1次避難場所・2次避難所の整備	1-2、1-4			再掲			
③	河川、海岸堤防や樋門・水門及び漁港施設等の耐震化・液状化対策等、老朽化対策、維持管理の推進及び国、県の取組の促進	6-4、7-2	河川維持管理整備事業		R3~R7	1	5河川/年	建設課
			機能保全事業	水産物供給基盤整備事業補助金	H28~R7	6.2		水産農林課
			海岸整備事業	農山漁村地域整備交付金				水産農林課
④	社会福祉施設等の非常用自家発電設備の設置、水害対策に伴う改修等の促進		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		R3~R7			高齢者支援課
⑤	大雨による道路冠水における排水路の整備、異常水位による浸水対策		町道迫間浦本線ほか10路線道路改良事業	社会資本整備総合交付金(道路事業)	H31~R7	0.7		建設課
⑥	洪水ハザードマップなどのソフト対策							防災安全課
			町道道路新設改良及び道路維持管理事業		R3~R7	3	25路線/年	建設課
⑦	気象予警報、洪水予報、河川水位情報等の把握と効率的な水害対策の実施		河川水位情報等整備事業		R3~R7	0.1	泉川、斎田川、内瀬川、道方川、東宮川、伊勢地川、小方川、棚橋川	建設課
								防災安全課
1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生								
①	指定緊急避難場所等の整備及び避難訓練の実施、自主防災組織の育成・支援	1-2、1-3、8-3			再掲			
②	避難路、指定緊急避難場所・指定避難所の整備	1-2、1-3			再掲			

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
③	小中学校児童・生徒の土砂災害に関する防災教育の実施							教育委員会
④	土砂災害の危険箇所に立地する公共施設及び要配慮者利用施設の土砂災害対策、移転等		土砂災害対策等整備事業		R1~R4	13.5	南勢地区統合保育所建設事業	建設課
⑤	土砂災害警戒区域の指定の促進及び変更							建設課
⑥	土砂災害警戒区域での基礎調査の結果周知							建設課
⑦	土砂災害ハザードマップの作成や周知及び警戒避難体制、警戒避難情報の伝達方法の確立							建設課
			土砂災害HM					防災安全課
⑧	土砂災害の危険箇所の点検							建設課

2-1 被災地域での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

①	災害時用臨時ヘリポートの整備	1-1、2-2、2-4			再掲			
②	公共施設の耐震化等整備	1-1、1-2、			再掲			
③	社会福祉施設等の耐震化改修、非常用自家発電設備の設置、ブロック塀等の改修の促進、大規模修繕等	1-1			再掲			
④	災害時に対応可能な水道施設の整備	2-4、5-6、6-1	給水施設耐震化事業	緊急時給水拠点確保等事業	R1~R5	0.7		上下水道課
⑤	水道施設の耐震化整備	2-4、5-6、6-1	給水施設耐震化事業	緊急時給水拠点確保等事業	R1~R5	0.7		上下水道課
⑥	給食(配食)サービス施設整備	2-4、5-6	配食サービス施設整備事業		R4~R7			高齢者支援課
								子育て福祉課
⑦	備蓄倉庫・避難場所への避難物資の整備	2-4	避難所総合整備推進事業					防災安全課
⑧	食料、飲料水等の適切な備蓄管理体制の構築	2-4	災害備蓄用物品(非常食・保存水)購入事業					防災安全課
⑨	県や近隣市町、民間事業者等と災害時応援協定締結(平時からの連携強化)							防災安全課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
⑩	RORO船(フェリー)等による車両(救援物資等)の被災地への直接乗入れ等についての方法検討及び港湾漁港の整備促進(吉津港、五ヶ所港、宿田首漁港、奈屋浦漁港等)			水産物供給基盤整備事業補助金				水産農林課
								建設課
2-2 浦々等に点在する38の集落における長期にわたる孤立集落等の発生								
①	災害時用臨時ヘリポートの整備	1-1、2-1、2-4	再 掲					
②	廃校を活用した福祉施設・地域活性化拠点整備	8-4						子育て福祉課
			高齢者福祉施設整備事業	地域医療介護総合確保基金事業補助金	R5~R7			高齢者支援課
③	国道260号(命の道、生活の道、産業の道)の基盤整備促進	1-1、5-2、5-3、6-3	再 掲					
④	公共事業に伴い発生する土地の有効活用	1-1、5-2、5-3、6-3	再 掲					
⑤	災害時における集落の孤立性の把握、外部との通信確保							防災安全課
⑥	災害対策本部における初動期の機能・体制の確保、災害時の情報収集体制の強化							防災安全課
⑦	避難路、道路上にある橋梁の耐震化の町の取組推進及び国、県の取組の促進		橋梁長寿命化修繕事業(耐震対策)	道路メンテナンス事業補助金	R2~R10	11.0	・村山橋 ・不老橋 ・浜ノ川橋 ・内瀬大橋 ・南島大橋 ・阿曾浦大橋	建設課
⑧	地域づくり支援事業における新たな仕組みづくりの推進		地域づくり支援事業					まちづくり推進課
2-3 災害救助における活動拠点、人員、資機材等の絶対的不足								
①	防災力の向上及び防災関係機関等相互の連携を強化							防災安全課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
②	消防団員等の人材育成		消防団幹部科研修					防災安全課
③	災害対応能力の向上							防災安全課
④	若者や女性の消防団員確保及び出動体制の整備	1-1	再 掲					
⑤	地域の安全を確保する消防団への入団の促進、活動環境の整備、装備の改善	7-1	消防団施設整備事業					防災安全課
2-4 想定を超える大量の避難者や帰宅困難者等(観光客・通勤者を含む)の発生・混乱								
①	災害時用臨時ヘリポートの整備	1-1、2-1、2-2	再 掲					
②	災害時に対応可能な水道施設の整備	2-1、5-6、6-1	再 掲					
③	水道施設の耐震化整備	2-1、5-6、6-1	再 掲					
④	給食(配食)サービス施設整備	2-1、5-6	再 掲					
⑤	備蓄倉庫・避難場所への避難物資の整備	2-1	再 掲					
⑥	食料、飲料水等の適切な備蓄管理体制の構築	2-1	再 掲					
⑦	農業協同組合、漁業協働組合及び食料品スーパー等との協定締結							防災安全課
⑧	広域観光ルートの確立と地域の活性化	5-3						観光商工課
								建設課
⑨	避難者や帰宅困難者等(観光客・通勤者含む)の大規模移送のためのバス事業者等と連携強化							防災安全課
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺								
①	町内医療機関の連携・協力の強化		地域医療の充実事業					子育て福祉課
								町立病院

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費 (億円)	備考	担当課
②	医師・看護師等の医療スタッフの継続的・安定的確保							町立病院
③	災害時対応拠点病院としての体制整備							町立病院
④	医療確保のための、関係機関との情報共有及び関連機関との災害時対応訓練							町立病院
⑤	医療需要が医療供給を大きく上回る事態に対処する体制の構築(トリアージ→治療→輸送)							町立病院
⑥	健康づくり推進協議会等における町民の健康増進などの進捗管理		健康づくり推進事業					子育て福祉課
⑦	健康教室等の継続実施		健康づくり推進事業					子育て福祉課
⑧	広報誌等による啓発活動や情報提供を通じた健康意識の向上促進及び健康教育等の実施		健康教育事業					子育て福祉課
⑨	介護サービスと支援体制の充実		介護予防支援事業		H18～R7			高齢者支援課
								子育て福祉課
⑩	子育て支援の充実		子育て支援事業					子育て福祉課
⑪	妊産婦・乳幼児の健康管理の充実		妊産婦・乳幼児の健康管理事業					子育て福祉課
								町立病院
⑫	地域包括ケアシステムの整備							町立病院
			住民情報統合システム運用事業		H25～R7			高齢者支援課
⑬	多職種連携強化							町立病院
								子育て福祉課
			多職種連携推進事業		H26～R7			高齢者支援課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
⑭	地域ケア会議の実施							町立病院
							子育て福祉課	
			地域ケア会議推進事業		H26～R7		高齢者支援課	
⑮	町民包括評価を実施							町立病院
							子育て福祉課	
			町民包括評価事業		H25～R7		高齢者支援課	
⑯	自立分散型エネルギーの導入	6-5	新エネルギー活用事業					まちづくり推進課
⑰	燃料等の備蓄を行うとともに、ガソリン販売事業者等との連携							防災安全課

2-6 被災地における疾病・感染等の大規模発生

①	重機等格納施設及び災害復旧に係る資材置き場の高台整備	5-2、5-3	道路啓開等施設整備事業		R3～R10	1.0	東宮	建設課
			高台整備事業	社会資本整備総合交付金等	R3～R7			環境生活課
②	避難所での感染に対する対応の体制の確立及び関係用品等の備蓄		感染症対策推進事業					子育て福祉課
③	火葬場やごみ焼却施設等の耐震化及び非常用電源の整備		非常電源整備事業	廃棄物処理施設整備補助金	R3～R7			環境生活課
④	南勢地区、南島地区に遺体安置所の整備							環境生活課
⑤	感染症の拡大防止体制の充実		感染症対策推進事業					子育て福祉課
⑥	平時から予防接種等の健康管理の促進		予防接種事業					子育て福祉課
⑦	空き家の適正管理		空き家対策事業	住宅市街地総合整備促進事業補助金(空き家対策総合支援事業)	R3～R7	0.5		環境生活課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生								
①	避難所における良好な生活環境の確保		災害時要援護者避難対策推進事業					防災安全課
			町有財産維持管理事業					管財契約課
								教育委員会
②	要配慮者への対応		災害時要援護者避難対策推進事業					防災安全課
			福祉避難所運営体制整備事業		H18～R7			高齢者支援課
③	町民による自発的な防災活動の促進		地域減災対策推進事業					防災安全課
④	避難所における必要物資の確保		災害備蓄用物品(非常食・保存水)購入事業					防災安全課
⑤	避難所以外での避難者に対する支援							防災安全課
⑥	被災者のケア体制の構築		災害対策事業					子育て福祉課
⑦	被災時の医療確保		医療提供体制の充実事業					子育て福祉課
⑧	発災後の住まいの多様な供給に向けた取組							防災安全課
			高齢者見守り支援事業		H27～R7			高齢者支援課
⑨	被災者の生活支援に向けた取組		地域包括支援センター事業		H18～R7			高齢者支援課
								子育て福祉課
3-1 災害対策拠点施設の倒壊や拠点機能の混乱等による災害対応機能の機能不全								
①	危機管理体制、業務継続計画(BCP)の確立		総務管理庶務事務					総務課
②	災害対策体制の機能を維持							防災安全課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
3-2 役場の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下や停止								
①	公有財産の適正な管理		公共施設等総合管理計画策定事業					管財契約課
4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・長期停止								
①	太陽光発電や発電機等の代替電力の普及促進		新エネルギー普及促進事業					まちづくり推進課
4-2 防災無線等情報伝達の中断等により災害情報が伝達できない事態								
①	防災訓練や情報伝達訓練等による各情報伝達体制の検証、更なる着実な情報伝達手段の確立	4-3	地域減災対策推進事業					防災安全課
4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態								
①	防災訓練や情報伝達訓練等による各情報伝達体制の検証、更なる着実な情報伝達手段の確立	4-2	再 掲					
②	避難行動要支援者対策	7-4	災害時要援護者避難対策推進事業					防災安全課
			避難行動要支援者対策事業		H27～R7			子育て福祉課 高齢者支援課
③	住民が情報に応じた避難行動をとるための幅広い広報活動の推進、啓発		地域減災対策推進事業					防災安全課
			SNS等での情報発信					まちづくり推進課
5-1 サプライチェーンの寸断等による企業等の生産力低下による地域間競争力の低下								
①	多様なエネルギー調達手段の確保		新エネルギー活用事業					まちづくり推進課
								観光商工課
②	担い手の育成対策及び、強靱な農林水産業生産基盤の整備	5-4	水産多面的機能発揮対策事業負担金					水産農林課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
③	民間事業者等における事業継続計画(BCP)策定及び活用の促進支援	5-5						防災安全課
								水産農林課
								観光商工課
④	流通拠点漁港及び関連施設の事業継続計画(BCP)策定	5-4					水産農林課	
5-2 海岸線沿い東西約55kmにわたる唯一の基幹道路(国道260号)が分断することによる道路交通網の麻痺等								
①	国道260号(命の道、生活の道、産業の道)の基盤整備促進	1-1、2-2、5-3、6-3					再掲	
②	公共事業に伴い発生する土地の有効活用	1-1、2-2、5-3、6-3					再掲	
③	重機等格納施設及び災害復旧に係る資材置き場の高台整備	2-6、5-3					再掲	
④	緊急車両の通行及び物資搬入路の確保のための関係機関との連携強化及び緊急輸送ネットワーク等の整備		橋梁長寿命化修繕事業(耐震対策)	道路メンテナンス事業補助金	R2~R10	11.0	・村山橋 ・不老橋 ・浜ノ川橋 ・内瀬大橋 ・南島大橋 ・阿曾浦大橋	建設課
			橋梁長寿命化修繕事業	道路メンテナンス事業補助金	R1~R10	4.0	(参照)南伊勢町橋梁長寿命化修繕計画	建設課
⑤	道路の分断において、代替ルート確保等の検討等、バス事業者等の関係機関との連携強化	5-3、6-3	地域公共交通確保維持改善事業					環境生活課
⑥	幹線道路等の分断による影響を想定した国、県、町の連携強化	6-3						建設課
								防災安全課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費 (億円)	備考	担当課
5-3 主要幹線道路が分断する等、基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人材への甚大な影響								
①	国道260号(命の道、生活の道、産業の道)の基盤整備促進	1-1、2-2、5-2、6-3			再掲			
②	公共事業に伴い発生する土地の有効活用	1-1、2-2、5-2、6-3			再掲			
③	重機等格納施設及び災害復旧に係る資材置き場の高台整備	2-6、5-2			再掲			
④	広域観光ルートの確立と地域の活性化	2-4			再掲			
⑤	幹線道路にアクセスする県道・町道の整備		町道慥柄阿曾線 法面对策事業	防災・安全交付金 (道路事業)	H30~R7	2.7		建設課
			町道田曾浦宿浦線 法面对策事業	防災・安全交付金 (道路事業)	R4~R7	1.0		建設課
			町道大三浦礫浦線 法面对策事業	防災・安全交付金 (道路事業)	R5~R7	1.0		建設課
			町道寺倉線 法面对策事業	防災・安全交付金 (道路事業)	R6~R8	1.5		建設課
			町道慥柄阿曾線ほか16路線 舗装修繕事業	防災・安全交付金 (道路事業)	H29~R5	2.1	(参照)南伊勢町個別施設計画「舗装」	建設課
			町道村山本線ほか5路線 舗装修繕事業	防災・安全交付金 (道路事業)	R4~R8	1.5	(参照)南伊勢町個別施設計画「舗装」	建設課
			町道形黒1号線 道路改良工事	社会資本整備総合交付金 (道路事業)	H31~R5	2.5		建設課
			町道慥柄阿曾線 道路改良事業	社会資本整備総合交付金 (道路事業)	R2~R10	1.7		建設課
			町道細谷本線ほか2路線 道路改良事業	社会資本整備総合交付金 (道路事業)	R6~R10	0.5		建設課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
⑥	県道の安全性・利便性向上のための隣接市町との連携による有機的な改良整備及び未整備区間の整備促進							建設課
⑦	バリアフリー化及び安全で快適な生活道路の整備推進							子育て福祉課
			町道道路新設改良及び道路維持管理事業		R3~R7	1	25路線/年	建設課
⑧	道路の分断において、代替ルート確保等の検討等、バス事業者等の関係機関との連携強化	5-2、6-3	再 掲					
5-4 大規模地震、津波による基幹産業である漁業、農業施設の倒壊等及び被害拡大と長期間にわたる漁業、農業の停滞								
①	農林水産業の振興	5-6	有害鳥獣捕獲報酬費 集落営農補助金 農業次世代人材投資事業	鳥獣被害防止総合対策交付金				水産農林課
②	担い手の育成対策及び、強靱な農林水産業生産基盤の整備	5-1	再 掲					
③	漁港関連施設等漁業基盤施設及び農業用施設の維持、長寿命化		海岸整備事業	農山漁村地域整備交付金				水産農林課
④	物流インフラの整備、物流コストの削減、遊休農地対策などの実施	5-6						水産農林課
⑤	流通拠点漁港及び関連施設の事業継続計画(BCP)策定	5-1	再 掲					
5-5 観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と産業の停滞								
①	温泉資源を活用した産業の振興		新エネルギー活用事業					まちづくり推進課
								観光商工課
②	民間事業者等における事業継続計画(BCP)策定及び活用の促進支援	5-1	再 掲					
③	魅力ある南伊勢町産品等の情報発信		南伊勢町ブランド認定事業					観光商工課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費 (億円)	備考	担当課
④	町内事業者の事業活動への支援		南伊勢町ブランド認定事業					観光商工課
⑤	雇用の場の確保と地元就職の促進		雇用創出事業					観光商工課
⑥	観光協会との連携							観光商工課
5-6 食料等の安定供給の停滞								
①	災害時に対応可能な水道施設の整備	2-1、2-4、6-1		再掲				
②	水道施設の耐震化整備	2-1、2-4、6-1		再掲				
③	給食(配食)サービス施設整備	2-1、2-4		再掲				
④	農林水産業の振興	5-4		再掲				
⑤	物流インフラの整備、物流コストの削減、遊休農地対策などの実施	5-4		再掲				
6-1 上水道等の長期間にわたる供給停止								
①	災害時に対応可能な水道施設の整備	2-1、2-4、5-6		再掲				
②	水道施設の耐震化整備	2-1、2-4、5-6		再掲				
③	広域的な協力応援協定の締結、飲料水の確保							上下水道課
④	水道施設の老朽化施設対策		給水施設耐震化事業	緊急時給水拠点確保等事業	R1~R5	0.7		上下水道課
⑤	高台移転に伴う水道等のインフラ整備							上下水道課
							建設課	
⑥	円滑な給水活動のための地域との連携							上下水道課
6-2 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止								
①	下水道施設や公共浄化槽等の整備		浄化槽整備事業	循環型社会形成推進事業	R2~R6	0.9		上下水道課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
②	下水道施設の処理場、ポンプ場の耐震化、施設の定期的および緊急時の点検の充実、下水道事業継続計画(BCP)改定		下水道施設長寿命化事業	水産基盤整備事業	H28～R5	10		上下水道課
③	下水処理施設の代替性の確保、停電時等の緊急時の運転、管理体制の強化							上下水道課
④	下水道処理施設の長寿命化計画の策定・実施及び施設の延命化と更新に伴う処理場の効率化		下水道施設長寿命化事業	水産基盤整備事業	H28～R5	10		上下水道課
⑤	高台移転に伴う排水設備等のインフラ整備							上下水道課

6-3 交通インフラの長期間にわたる機能停止

①	国道260号(命の道、生活の道、産業の道)の基盤整備促進	1-1、2-2、5-2、5-3					再掲	
②	公共事業に伴い発生する土地の有効活用	1-1、2-2、5-2、5-3					再掲	
③	道路の分断において、代替ルートの確保等の検討等、バス事業者等の関係機関との連携強化	5-2、5-3					再掲	
④	幹線道路等の分断による影響を想定した国、県、町の連携強化	5-2					再掲	
⑤	被災者の救援・救護活動や緊急物資の輸送に対応するための、関係機関との連携強化及び緊急輸送ネットワーク等の整備							防災安全課
			住宅市街地総合整備促進事業補助金(空き家対策総合支援事業)					環境生活課
								子育て福祉課

6-4 防災インフラの長期間にわたる機能不全

①	河川、海岸堤防や樋門・水門及び漁港施設等の耐震化・液状化対策等、老朽化対策、維持管理の推進及び国、県の取組の促進	1-3、7-2					再掲	
②	緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)との連携							建設課
③	関係機関との情報共有							防災安全課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
6-5 防災拠点、避難場所等(公共施設)における長期間にわたる電気、ガス、燃料の供給停止								
①	自立分散型エネルギーの導入	2-5	再 掲					
②	LPガス協会との連携強化							防災安全課
7-1 地震に伴う住宅密集地での大規模火災の発生による多数の死傷者の発生								
①	津波災害に備えた高台への住宅用地等整備	1-1	再 掲					
②	常備消防の体制及び装備資機材、消防設備の整備、消防力の促進、通信基盤及び施設の堅牢化、高度化整備							防災安全課
③	消防団や自主防災組織の研修・訓練等の充実強化		地域減災対策推進事業					防災安全課
④	地域の安全を確保する消防団への入団の促進、活動環境の整備、装備の改善	2-3	再 掲					
⑤	平時からの空き家対策(除却もしくは借り上げて他に利用など)		空き家対策事業	住宅市街地総合整備促進事業補助金(空き家対策総合支援事業)	R3~R7			環境生活課
			空き家バンク促進事業					まちづくり推進課
7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生								
①	河川、海岸堤防や樋門・水門及び漁港施設等の耐震化・液状化対策等、老朽化対策、維持管理の推進及び国、県の取組の促進	1-3、6-4	再 掲					
②	津波漂流物による二次的被害軽減のための関係事業者等に対する減災対策の取組啓発							防災安全課
								水産農林課
7-3 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞及び交通麻痺								
①	避難路周辺における住宅・建築物やブロック塀の耐震化をはじめ、屋外広告板や窓ガラス等の落下防止対策の促進	7-4	木造住宅耐震補強等事業	社会資本整備総合交付金事業	H28~R2			防災安全課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
②	建設業協会との災害時応援協定など、平時からの関係機関等との連携強化							防災安全課
③	児童・生徒、高齢者の交通安全対策	7-4						教育委員会

7-4 避難路及び避難経路における通行不能による多数の死傷者の発生

①	避難行動要支援者対策	4-3		再掲				
②	児童・生徒、高齢者の交通安全対策	7-3		再掲				
③	避難路周辺における住宅・建築物やブロック塀の耐震化をはじめ、屋外広告板や窓ガラス等の落下防止対策の促進	7-3		再掲				
④	津波被害の危険性のある地域における避難路の早急な整備							防災安全課
⑤	建設業協会との災害時応援協定等による災害時における迅速な道路復旧体制の確立							建設課
								防災安全課

7-5 防災施設等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生

①	老朽化が著しい農業用ため池等の耐震化、長寿命化、定期的な点検、適切な維持管理と整備		農業水路等長寿命化・防災減災業務委託	農業水路等長寿命化・防災減災事業				水産農林課
---	---	--	--------------------	------------------	--	--	--	-------

7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

①	農地・森林等の整備にあたり、鳥獣害対策の徹底、地域に根ざした植生を用いるなどの自然との共生		鳥獣害防止総合対策事業	鳥獣被害防止総合対策交付金				水産農林課
			中山間地域等直接支払交付金					水産農林課
			多面的機能支払事業交付金					水産農林課
②	適切な間伐等の森林整備・保全による機能の維持・向上、総合的かつ効果的な治山対策等		森林環境創造事業委託					水産農林課
			森林環境譲与税事業委託					水産農林課

8-1 大量に発生する災害廃棄物や災害発生土砂の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
①	災害廃棄物処理体制の強化		災害廃棄物処理対策事業		R3~R7			環境生活課
②	災害廃棄物の広域的な処理応援協定等に基づくことによる処理能力の確保		災害廃棄物処理対策事業		R3~R7			環境生活課
③	災害廃棄物処理計画等の改定		災害廃棄物処理対策事業		R3~R7			環境生活課
④	ごみ焼却施設の老朽化対策(延命化計画)、自家発電設備の設置等による災害対応強化		焼却施設等延命化計画事業	循環型社会形成推進交付金	R3~R7	20		環境生活課
⑤	一般廃棄物の適正な収集運搬の体制整備		収集運搬事業		R3~R7			環境生活課
8-2 復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復興が大幅に遅れる事態								
①	被災建築物応急危険度判定コーディネーターの確保							管財契約課
②	被災宅地危険度判定士の養成							管財契約課
③	事前に復興プランを検討する場、体制(住民の意見も含めて)の検討		事前復興計画の策定		H30~			防災安全課
								まちづくり推進課
④	復旧・復興の核となるリーダーの育成・支援		地域減災対策推進事業					防災安全課
⑤	防災・災害ボランティアの育成・支援		災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催					防災安全課
⑥	道路啓開を迅速に行える体制の充実を図るための建設業協会等との訓練の実施							建設課
⑦	建設業界における担い手確保対策や技能労働者の確保対策の促進	8-6	入札制度改善事業					管財契約課
								建設課
8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失								
①	東日本大震災や昭和東南海地震などの被災経験を風化させないための定期的な防災訓練の実施や防災教育の充実		総合防災訓練					防災安全課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費(億円)	備考	担当課
②	指定緊急避難場所等の整備及び避難訓練の実施、自主防災組織の育成・支援	1-2、1-3、1-4	再 掲					
③	災害時における地区でのコミュニティ力を強化させるための取組みの平時からの充実、関係機関等における連携・支援		地域づくり支援事業					まちづくり推進課
			地域貢献促進事業					まちづくり推進課
			地域おこし協力隊事業					まちづくり推進課
			活躍人たちの顕彰事業					総務課
								教育委員会
								子育て福祉課
8-4 治安の悪化等により復興が大幅に遅れる事態								
①	廃校を活用した福祉施設・地域活性化拠点整備	2-2	再 掲					
②	自主防災組織の育成や消防団員の確保など、地域の連帯感やコミュニティの醸成		地域減災対策推進事業					防災安全課
③	南伊勢町生活安全推進協議会を主体とした防犯ネットワークの構築及び情報共有・情報提供							防災安全課
8-5 広域地盤沈下、液状化等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態								
①	地震、津波、洪水、高潮等による浸水対策の推進及び関係機関との連携強化、減災対策の推進		地域減災対策推進事業					防災安全課
②	地籍調査の推進	8-6	地籍調査事業	地籍調査費負担金	R2~R11	3		建設課
8-6 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態								
①	地籍調査の推進	8-5	再 掲					
②	建設業界における担い手確保対策や技能労働者の確保対策の促進	8-2	再 掲					
		8-2	再 掲					
③	燃料供給のサプライチェーンの維持							防災安全課

リスクシナリオ番号	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費 (億円)	備考	担当課
④	復興の事前準備		事前復興計画の策定		H30～			防災安全課
⑤	被災者の生活再建に向けた支援							防災安全課
								建設課
			高齢者見守り支援事業		H18～R7			高齢者支援課
8-7 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による町内経済等への甚大な影響								
①	風評被害対策として、災害発生時における町内外に正確な情報を発信する体制整備							水産農林課
								観光商工課
			SNS等での情報発信					まちづくり推進課

《横断的分野別推進事業一覧》

分野	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費 (億円)	備考	担当課
リスク	情報の共有化(ハザードマップ等による町民への周知徹底、避難訓練)		地域減災対策推進事業					防災安全課
	自主防災組織の育成や消防団員の確保など、地域の連帯感やコミュニティの醸成	人材育成 8-4	再掲					
	小中学校児童・生徒の地震・津波災害等に関する防災教育の実施	1-1	再掲					
	災害時応援協定	官民連携						防災安全課
老朽化 対策	漁港関連施設等漁業基盤施設の維持、長寿命化	5-4	再掲					
	平時からの空き家対策		空き家対策事業	住宅市街地総合整備促進事業 補助金(空き家対策総合支援 事業)	R3~R7			環境生活課
地域振 興	広域観光ルートの確立と地域の活性化	若者定住 2-4	再掲					
	温泉資源を活用した産業の振興	若者定住 5-5	再掲					
	農林水産業の振興(新たな水産加工品食品の 開発によるブランド化、地産地消)	若者定住 5-1参照	再掲					
	地域にある資源を活用した魅力あるまちづくりの 推進	若者定住	地域おこし協力隊事業					まちづくり推進課
	「ソーシャル・ビジネス・プロジェクト(SBP)」の活動 支援		地域ビジネス創出事業					まちづくり推進課
	地域産材の活用							水産農林課

分野	施策	再掲	事業名等	交付金・補助金名称等	事業期間	総事業費 (億円)	備考	担当課
若者定住	高台移転に伴う上下水道等のインフラ整備							上下水道課
	広域観光ルートの確立と地域の活性	地域振興 2-4	再掲					
	温泉資源を活用した産業の振興	地域振興 5-5	再掲					
	移住希望者等への空き家バンク登録物件の情報提供		空き家バンク促進事業	社会資本整備総合交付金				まちづくり推進課
	農林水産業の振興(新たな水産加工品食品の開発によるブランド化、地産地消)	地域振興 5-1	再掲					
	若者同士がつどう場づくり等の創出		若者同士の意見交換ができる場の創出					まちづくり推進課
	地域にある資源を活用した魅力あるまちづくりの推進	地域振興	再掲					
人材育成	防災・災害ボランティアの育成・支援	8-2	再掲					
	自主防災組織の育成や消防団員の確保など、地域の連帯感やコミュニティの醸成	リスク 8-4	再掲					
	地域を守る主体的な活動を促進するための指導者・リーダーなどの育成		地域減災対策推進事業					防災安全課
官民連携	災害時応援協定	リスク	再掲					
	観光客等の帰宅困難者や避難者の大規模移送のためのバス事業者等と連携強化	2-4	再掲					
	円滑な給水活動のための地域との連携	6-1	再掲					

【改定履歴】

2021年3月 策定

2022年3月 一部改定

2023年3月 一部改定

2024年3月 一部改定

2025年3月 一部改定